

先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)

愛称: **リード・ストック**

新たな視点で新興国の成長を捉える「リード・ストック」 ～堅調なパフォーマンスとなった1年～

- 2016年6月30日に設定した当ファンドは、新興国株式の中でも「先進国資本」という新たな切り口に着目し、投資を行なっています。世界景気が緩やかな回復を続けるなか、当ファンドは運用開始以来、堅調な推移を続けてきました。
- 本レポートでは、当ファンドのこれまでの運用状況とこれからの着目点について、ご紹介いたします。

堅調な推移を続けた当ファンドのパフォーマンス

＜「リード・ストック(1年決算型)」基準価額の推移＞
(2016年6月30日(設定日)～2017年7月20日)



2017年7月20日現在

基準価額
12,436円

設定来騰落率
+24%

※上記は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの基準価額です。

レポートのポイント

- 1 「先進国資本」を切り口に、新興国株式へ投資を行なう当ファンドは、**設定来+24%と堅調に推移しました。** ▶ P.2~3
- 2 新興国経済も再び拡大基調に向かいつつあるなか、**出遅れ感がみられる新興国株式への注目が高まっています。** ▶ P.4
- 3 **これから新興国の本格成長が進むと見込まれるなか、「先進国資本エマージング企業」の飛躍が期待されます。** ▶ P.5~6

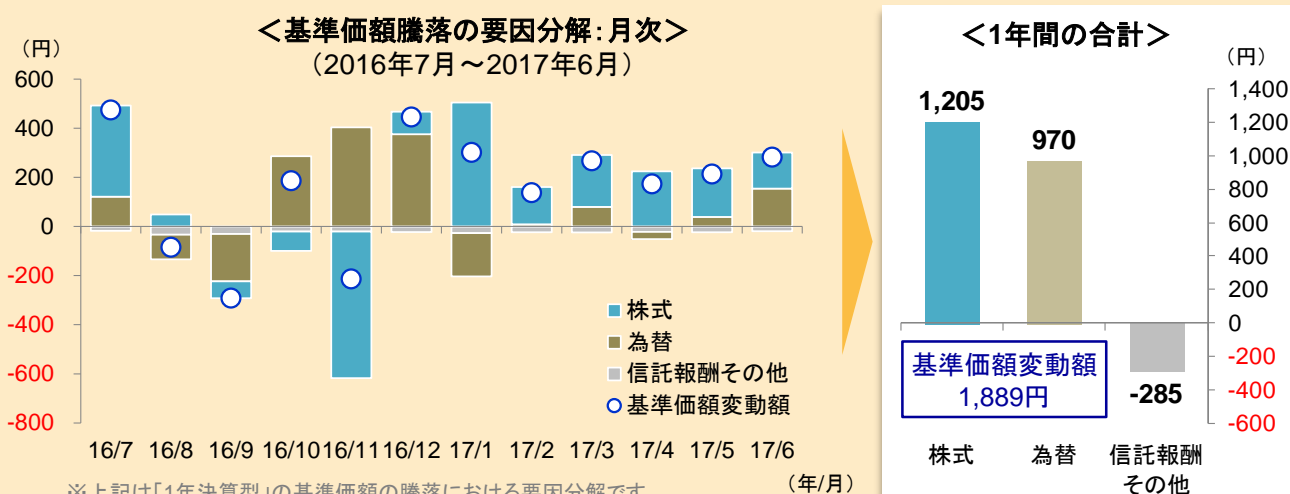
※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

これまでの運用状況

当ファンドは2016年12月以降、上昇基調を強める展開に

- 当ファンドの基準価額騰落の要因分解を見ると、運用開始後しばらくは冴えない展開もみられましたが、2016年12月以降は、株式、為替ともに基準価額を押し上げる傾向が続き、1年間では1,889円のプラスとなりました。
- ポートフォリオについては、一般的な新興国株価指数では東アジアの国・地域の比率が高い傾向であるのに対し、当ファンドはインドやメキシコなどの組入れが多くなっています。また業種別では、自動車や公益事業のほか、生活に関連した内需関連業種が多く組み入れられている点が、特徴となっています。

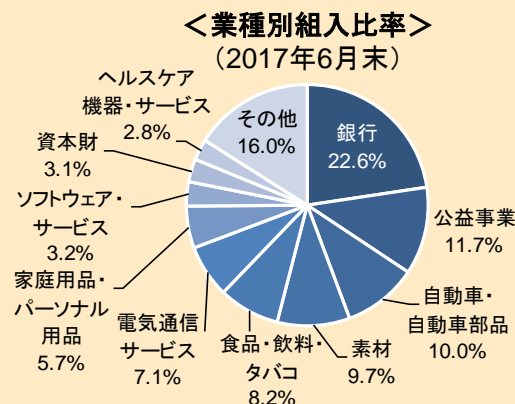
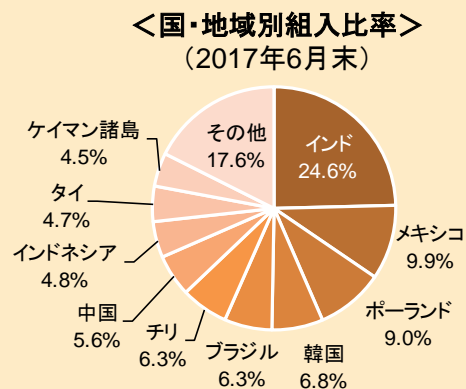
株式、為替ともに基準価額に大きく貢献した1年



※上記は「1年決算型」の基準価額の騰落における要因分解です。
 ※数値は、四捨五入をしておりますので、合計が合わない場合があります。
 ※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

インドやメキシコなど、内需拡大が期待される国が上位を占める

内需拡大の恩恵を受けやすい業種が多く並ぶ



<代表的な新興国株価指数の国・地域別上位(注)>
 ①中国、②韓国、③台湾

<代表的な新興国株価指数の業種別上位(注)>
 ①銀行、②ソフトウェア・サービス、③テクノロジー・ハードウェアおよび機器

※ファンドの組入比率は、マザーファンドの純資産総額比です。注: MSCIエマージング指数の2017年6月末時点の組入上位

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

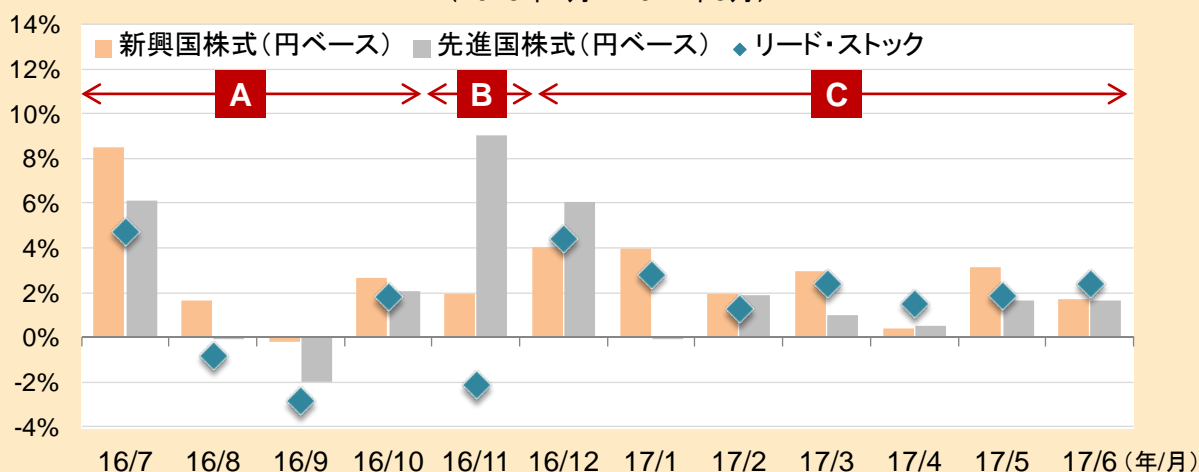
これまでの
投資環境

米大統領選以降、総じて堅調な展開となった世界の株式市場

- 2016年7月以降の金融市場は、米利上げ観測や欧州政治リスクの高まりなどにより、変動が高まる場面もみられましたが、米大統領選挙以降は米景気回復期待の高まりを受け、先進国株式、新興国株式ともに、概ね堅調な推移が続きました。
- 当ファンドは昨年、ITなど景気敏感株主導での上昇相場となる中、組入比率の高い内需関連銘柄に出遅れ感がみられたことや、インドの高額紙幣廃止などが影響し、株式市場全体に対して出遅れる場面がみられました。ただしその後は、これらの銘柄に上昇基調が広がるなか、当ファンドも堅調に推移しました。

内需関連株などの上昇とともに、当ファンドは勢いを増す展開に

＜新興国および先進国の株価と「リード・ストック」の月次リターン＞
(2016年7月～2017年6月)



A 2016年7月～2016年10月
米利上げ観測の強まり、IT主導の相場展開

英国民投票後、投資家のリスク選好姿勢とともに新興国株式が買われる傾向にありましたが、9月に米利上げ観測が強まると、下落しました。

新興国では、この間、**ITセクターが上昇をけん引した一方、内需関連セクターには出遅れ**がみられ、当ファンドのパフォーマンスは振るいませんでした。

B 2016年11月
米大統領選、インドで高額紙幣廃止

米大統領選挙を受け、市場では、米景気回復期待などを背景に、**先進国主導の株価上昇**となりました。

当ファンドは、米保護主義政策の影響が懸念された**メキシコ**や、高額紙幣廃止が嫌気された**インドの株式が軟調**となったことなどが、パフォーマンスを下押ししました。

C 2016年12月～2017年6月
世界景気の回復期待、インドへの成長期待

世界景気回復期待や米利上げ基調などを背景に、長期金利が上昇するなか、**金融や素材セクターへの期待**が高まりました。

当ファンドでは、**インドでGST（商品サービス税）導入に伴う生活必需品への恩恵期待**などから、**内需関連を中心に、プラスに寄与**しました。

※「リード・ストック」は、1年決算型の基準価額であり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
 ※新興国株式:MSCIエマージング指数、先進国株式:MSCIワールド指数 いずれも配当込み。
 ※新興国株式および先進国株式の「円ベース」は、当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じて、日興アセットマネジメントが算出しています。なお、上記株価指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

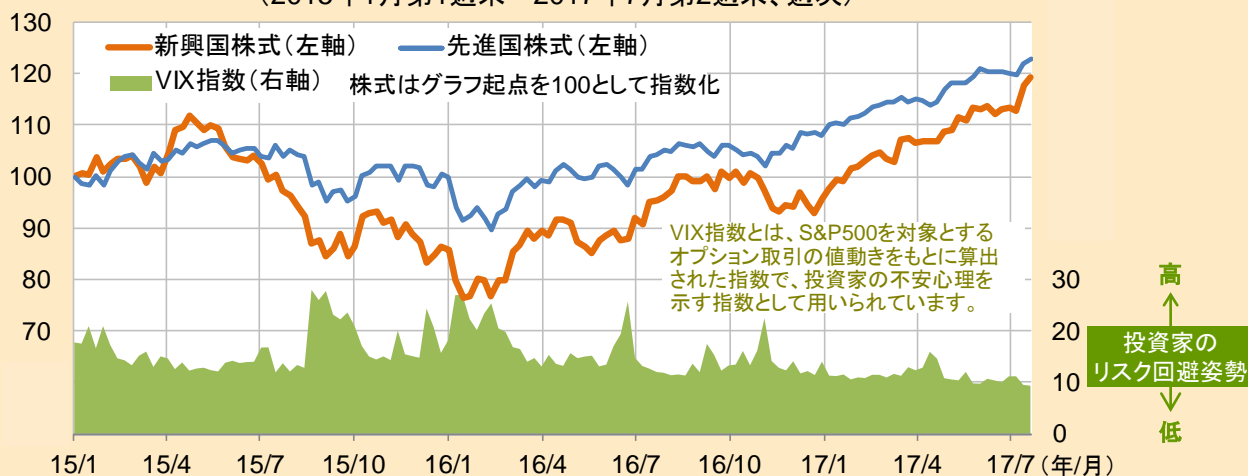
これからの
着眼点 ①

再び注目が高まりつつある新興国株式

- 世界の株式市場は、投資家のリスク回避姿勢が足元で和らぐなか、新興国株式の出遅れ感などを背景に、堅調な推移が続きました。
- この要因として、足元の新興国株式には先進国株式に比べて割安感が見られる一方、世界景気の緩やかな回復を受けた新興国の成長加速への期待感が挙げられます。特に、高成長に加え、人口の多さや労働力などの観点から、内需拡大が期待されるアジア圏を中心に、2017年初以降、資金流入が顕著となっています。

新興国株式は、足元で出遅れ感を取り戻す展開が続く

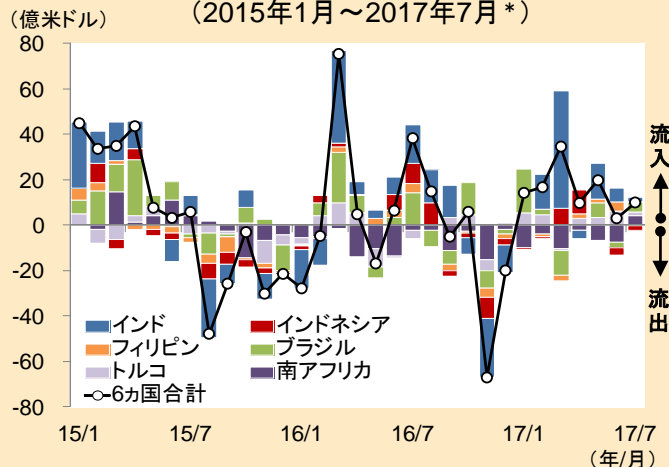
＜新興国株式および先進国株式(いずれも米ドルベース)とVIX指数の推移＞
(2015年1月第1週末～2017年7月第2週末、週次)



新興国株式:MSCIエマージング指数、先進国株式:MSCIワールド指数 いずれも配当込指数を使用。

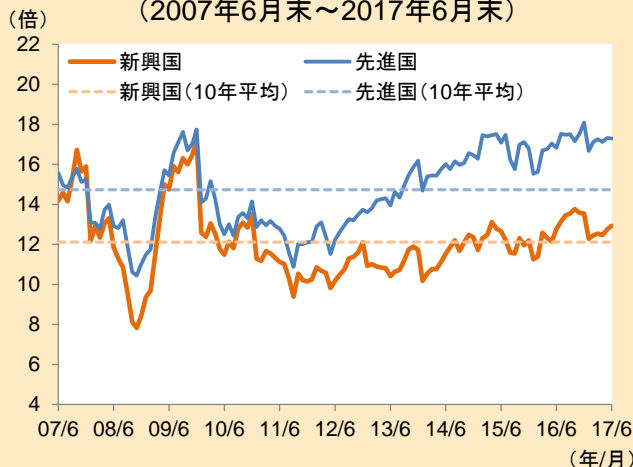
年初以降、アジアを中心に資金流入が続く

＜主要新興国株式の海外からの資金フローの推移＞
(2015年1月～2017年7月*)



先進国比で割安感がみられる新興国株式

＜予想PER(株価収益率)の推移＞
(2007年6月末～2017年6月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

これからの
着眼点②

内需拡大へと波及する新興国の本格成長は、これから

- 先進国資本エマージング企業は、先進国資本を取り入れることで、先進国企業の有する技術や経営ノウハウの取得などが期待されるだけでなく、先進国企業のブランド力の活用やガバナンスの向上といった優位性も大きな強みとなり、新興国企業の中でも高い成長を遂げると期待されます。
- 代表的な企業の顔ぶれを見ると、世界有数の先進国企業のブランドを有した内需関連企業が多くみられます。新興国の経済成長が、生活水準の向上に伴う内需拡大へ波及し、さらなる成長につながると見込まれるなか、こうした企業が、新興各国の経済成長をけん引するリーダー的な存在となることが期待されます。

先進国資本を武器に、新興国の中でも成長優位性が見込まれる企業群

先進国企業が投資する主な理由

- ✓ その国・地域や産業の成長期待が高い
- ✓ 自社で参入するより、現地企業と組んだ方が優位性が高い
- ✓ 参入障壁が高く、出資しないと進出が難しい



出資される新興国企業の主なメリット

- ✓ 先進国企業の技術や経営ノウハウの取得
- ✓ 先進国企業のブランド力
- ✓ 資金調達力の向上
- ✓ 原材料調達力の向上、販路拡大など

先進国資本

エマージング企業

<先進国資本エマージング企業の魅力>

高い収益期待

先進国企業が着目した成長性や収益性、将来性など

良好なガバナンス

出資した先進国企業など株主を意識した経営姿勢

競争優位性

先進国企業による技術やノウハウ、ブランド力など



マルチ・スズキ・インディア
(インド×日本)
アストラ・インターナショナル
(インドネシア×シンガポール)

代表
企業例
2017年
6月末現在



グルル・フィナンシヨ・サウテンデル・ヒコ
(メキシコ×スペイン)
バンク・ザホドニWBK
(ポーランド×スペイン)



ウォルマート・
デ・メキシコ
(メキシコ×米国)
生活必需品小売り



ヒンドウスタン・
ユニリーバ
(インド×英蘭)
家庭用品・
パーソナル用品



アリババ・
グループ・
ホールディング
(中国×米国・日本)
ソフトウェア・
サービス

内需拡大を伴う本格的な成長局面での飛躍を期待

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

これからの
着眼点 ③

運用担当者による今後の見通し

新興国の持続的な経済拡大のためには、内需拡大が必要不可欠

世界経済が緩やかな回復を続けるなか、足元で中国の経済成長率が予想を上回るなど、新興国の経済ファンダメンタルズにも明るさが増しています。こうしたなか、新興国株式の企業業績の伸びは、年初から上方修正され、2017年は先進国を上回る見通しです。

新興国経済の成長が、賃金上昇などを通じた内需拡大への波及により、さらなる経済拡大が期待されるなか、今後、内需セクターの企業収益の拡大という目に見える形で現れるかどうか、当ファンドにおいても重要なポイントになるとみています。

足元では、特に以下の3点に着目しています。

■インド

インドでは、7月より導入されたGST(商品・サービス税)により、今後、消費財関連セクターにどのような影響があらわれるかに注目しています。同税の導入によって、それまで州ごとにバラバラだった間接税の一本化が図られることとなり、国家財政の改善や徴税効率の向上などを通じた中央政府の政策実行力の強化が見込まれるほか、物品移動や国内製造業の活性化などを通じ、消費財関連は大きな恩恵を受けるセクターと考えられます。

モディ首相は、2014年の首相就任以降、「1つのインド、偉大なインド」をめざして規制緩和や汚職撲滅などの改革を推し進めており、今回のGST導入もその一環となっています。こうした一連の改革は、インド経済の中長期的な成長につながると期待されます。

■消費関連セクター

新興国経済が回復局面入りするなかで、持続的な経済拡大のためには、個人消費などの内需拡大が必要不可欠であり、巨大な人口を有する新興国では、内需拡大が、今後の飛躍的な成長の起爆剤になると考えられます。

こうした局面では、自動車や小売関連などの企業が恩恵を受けると期待され、当ファンドの投資対象への恩恵も増すと考えられます。

■金融セクター

金融の中でも銀行セクターは、経済成長とともに、設備投資の拡大を通じた企業の資金調達ニーズの高まりなどから、その存在は必要不可欠です。

また、景気回復に伴って金利が緩やかに上昇すれば、銀行セクターの利息収入の増加につながるとみられることから、収益拡大が期待されます。

先進国の優良企業に精査・選定されている時点で、大きな強みに

「先進国資本エマージング企業」は、世界を代表する先進国の優良企業などが、十分に精査して出資を行なっている企業群であると考えられ、この点で、他の新興国企業と比べて投資優位性があるとみています。そして、新興国景気が再び拡大へ向かうなか、先進国資本を武器に経済成長をけん引するリーダー的な存在としても、魅力的な投資対象であると考えています。

※ 上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

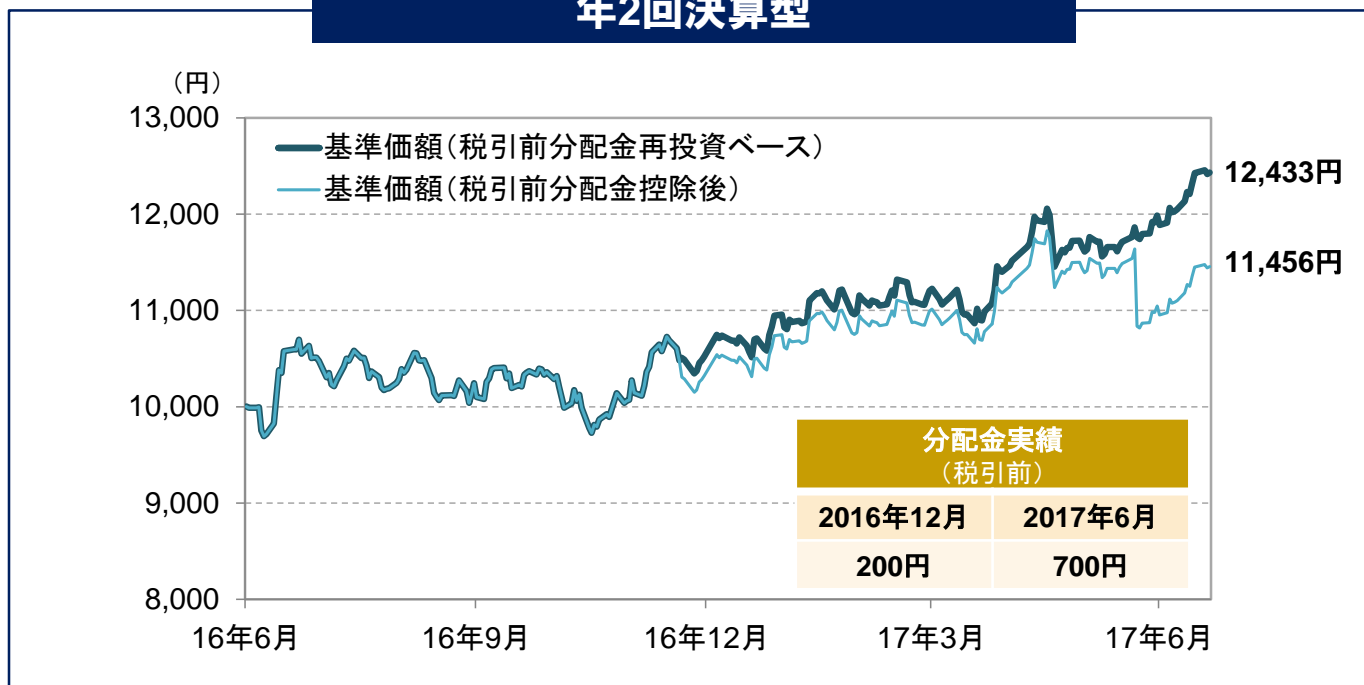
＜基準価額の推移＞

(2016年6月30日(設定日)～2017年7月20日)

1年決算型



年2回決算型



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金実績は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)＜愛称:リード・ストック＞」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 先進国資本エマージング株式(先進国企業が出資する新興国企業の株式)に投資を行いません。
- 2 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総合力を結集します。
- 3 <1年決算型> 年1回、決算を行いません。
<年2回決算型> 年2回、決算を行いません。基準価額水準が1万円(1万口当たり)超の場合には、分配対象額の範囲内でかつ当該超過分の50%を上限に、積極的に分配を行いません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様に「先進国資本エマージング株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)〈愛称:リード・ストック〉」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年6月22日まで(2016年6月30日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月21日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.9008%(税抜1.76%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1年決算型

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

年2回決算型

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)